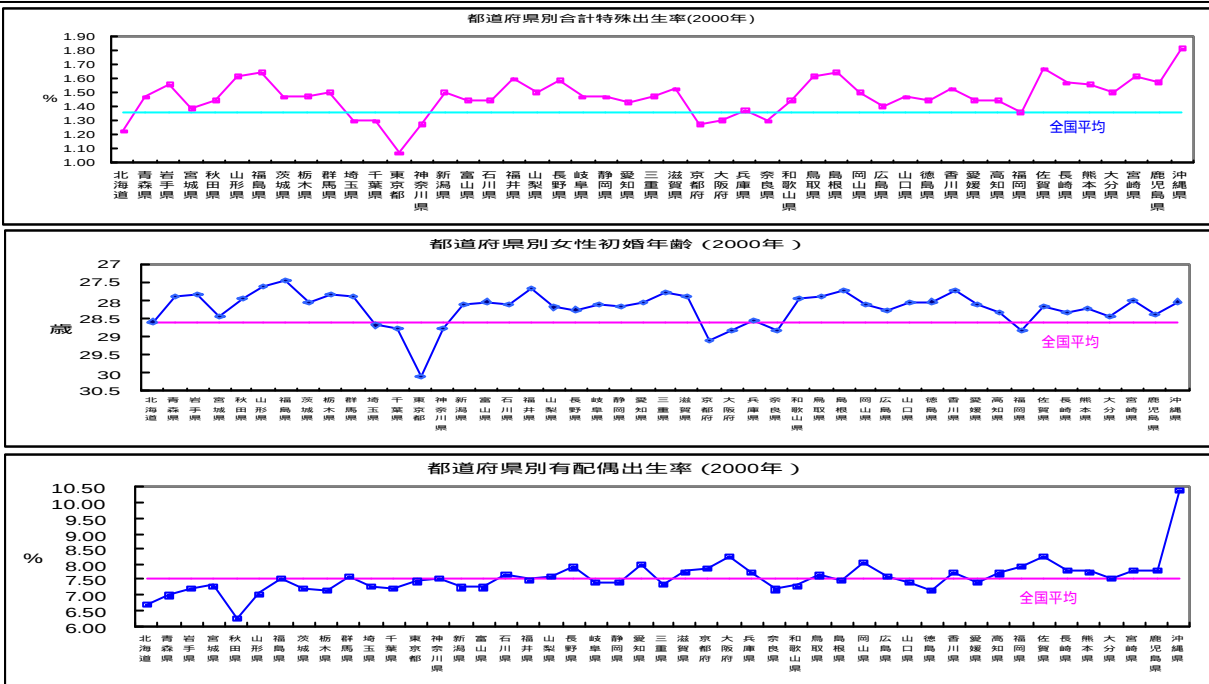


指標 合計特殊出生率と女性初婚年齢等との相関（都道府県別）

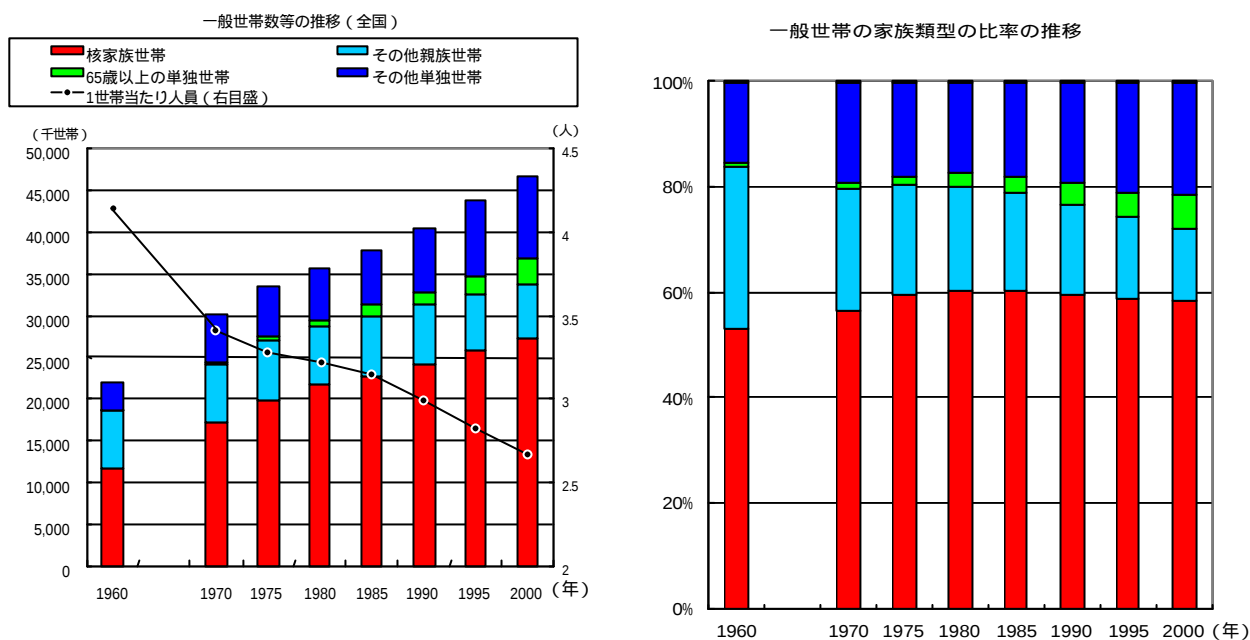
合計特殊出生率、女性初婚年齢及び有配偶出生率の関係を都道府県別にみると、合計特殊出生率と女性初婚年齢の相関が高い。



（出典）総務省「国勢調査報告」、「社会生活統計指標」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」をもとに国土交通省国土計画局作成。

指標 類型別世帯数及び割合・1世帯当たり人員（全国）

類型別世帯数の動向をみると、核家族化や高齢化の進行を反映して、核家族世帯数や単独世帯数が増加傾向にあり、一世帯当たり人員は減少化傾向にある。



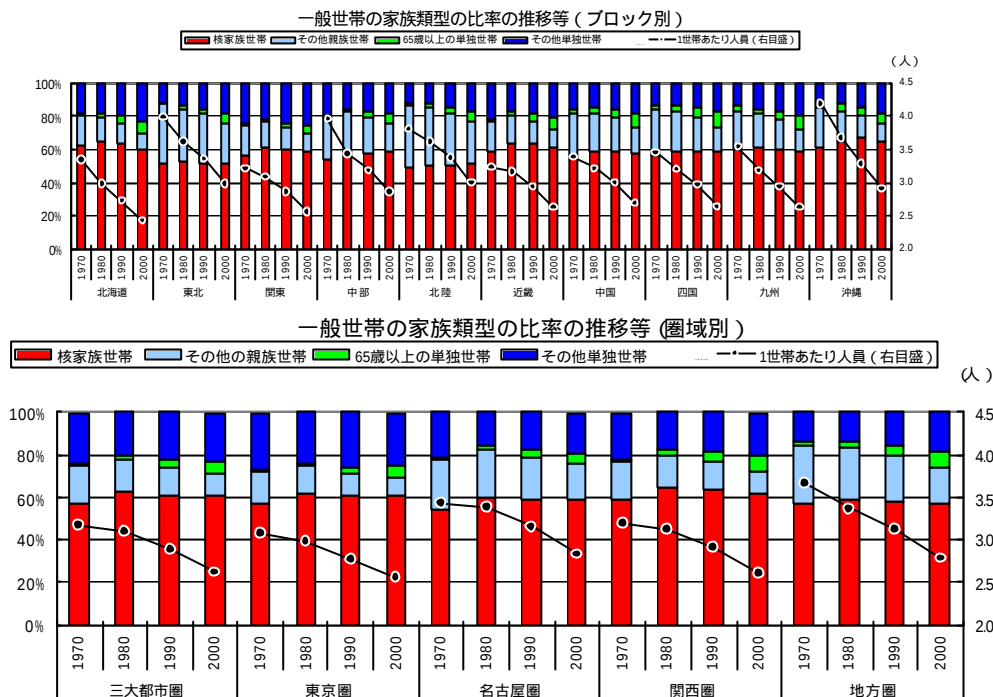
（出典）総務省「国勢調査報告」より作成。

（注）注1：1960年については、資料の制約のため、65歳以上とその他で単独世帯を区分していない。

注2：1970年については、資料の制約のため普通世帯の65歳以上の単独世帯を参考に示している

指標 類型別世帯数及び割合・1世帯あたり人員（ブロック・圏域別）

類型別世帯数割合及び1世帯あたり人員の動向をブロック別にみると、全てのブロックにおいて、単独世帯の増加と一
世帯あたり人員の減少がみられるが、その水準については地域特性を反映してばらつきがみられる。



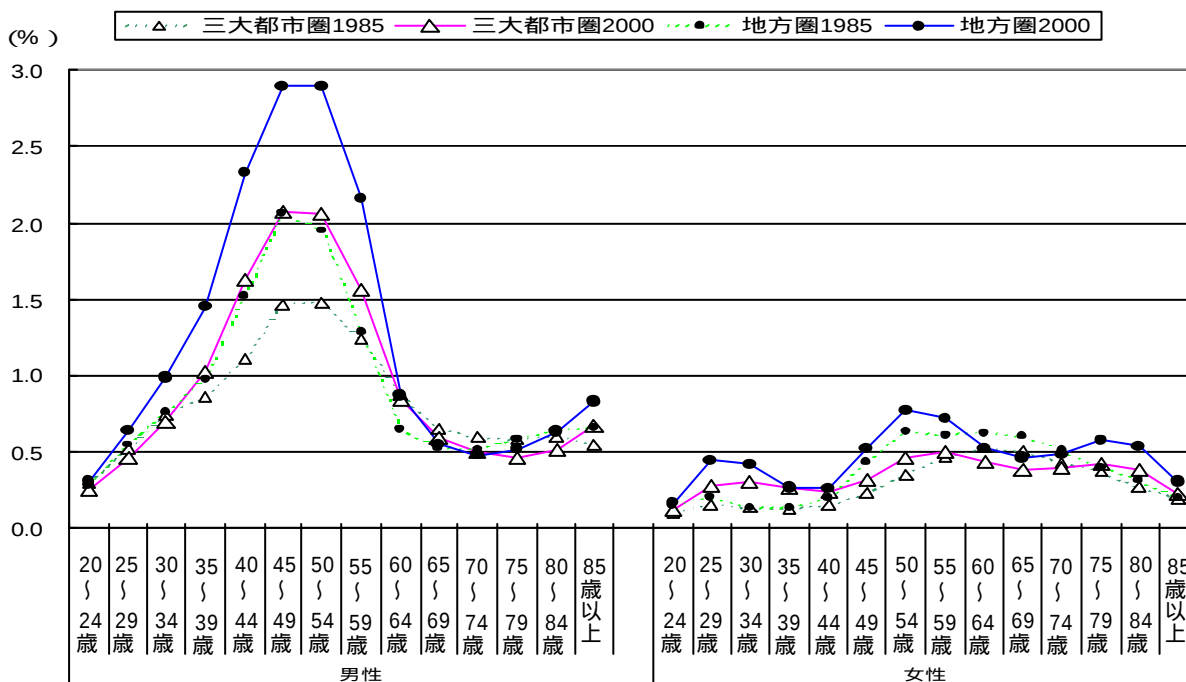
（出典）総務省「国勢調査報告」より作成。

（注）1970年については、資料の制約のため普通世帯の65歳以上の単独世帯を参考に示している。

指標 有配偶・単独世帯数の一般世帯数に占める割合（圏域別）

単身赴任を表す有配偶・単身世帯数の一般世帯に占める割合をみると、男性45 - 54歳で割合が顕著に高くなり、また増加傾向にある。圏域別には、大都市圏の比率が地方圏を上回っている。

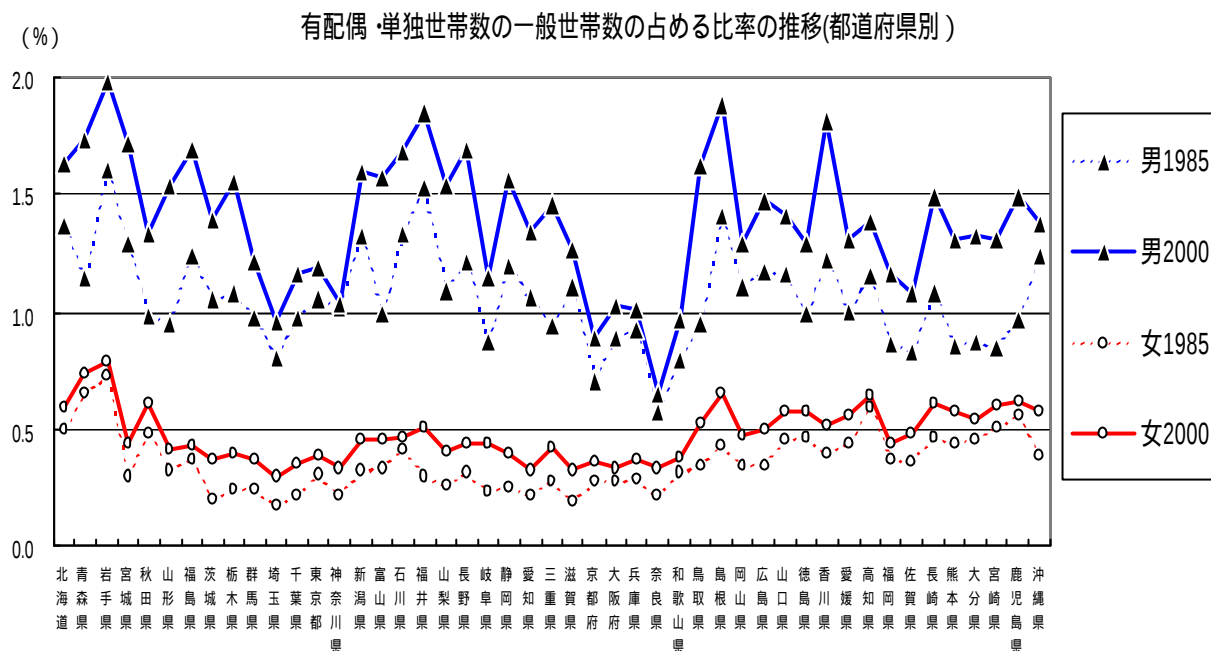
有配偶・単独世帯数の一般世帯数に占める比率の推移



（出典）総務省統計局「国勢調査報告」より作成。

指標 有配偶・単身世帯数の一般世帯数に占める割合（都道府県別）

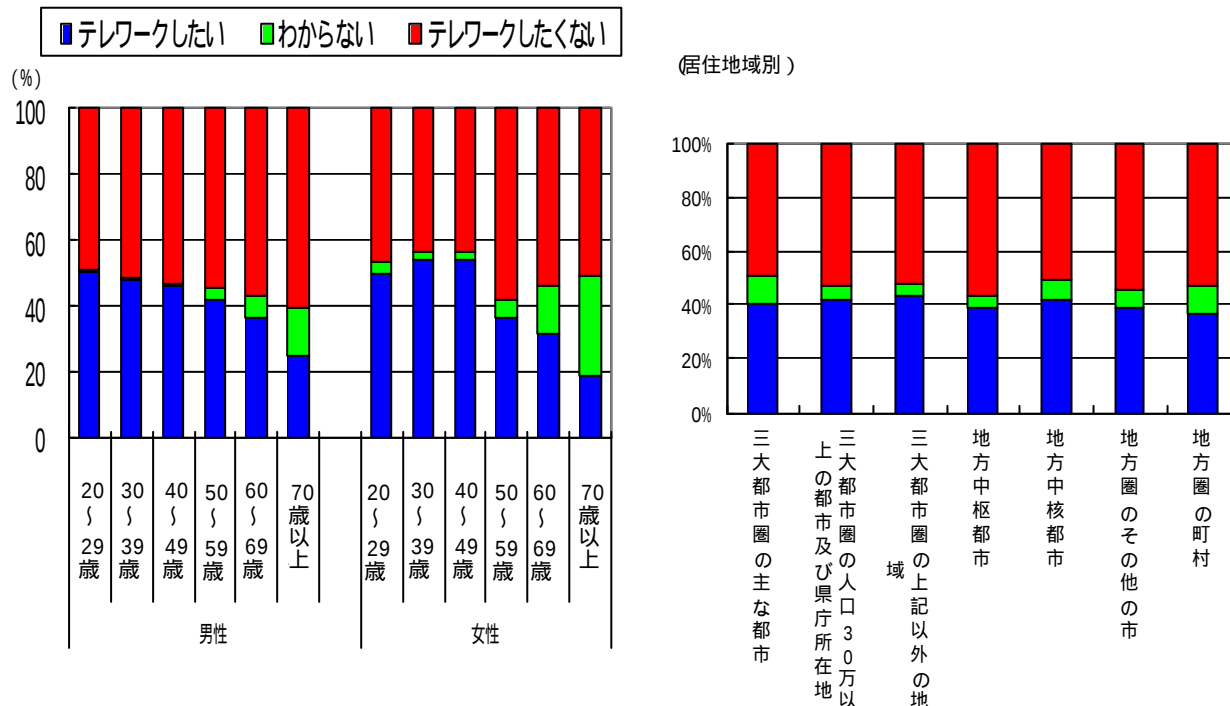
単身赴任を表す有配偶・単身世帯数の一般世帯に占める割合を都道府県別にみると、その水準にはばらつきはあるものの、男性の割合が女性を上回り、また男性・女性ともその割合が上昇している。



（出典）総務省統計局「国勢調査報告」より作成。

指標：テレワークを望む人の割合（男女年齢別・居住地域別）

テレワークを望む人の割合を男女年齢別にみると、男性は年齢が低くなるほど割合が高くなるのに対し、女性は40歳代が最も高い。居住地域別には大きな差異がみられない。



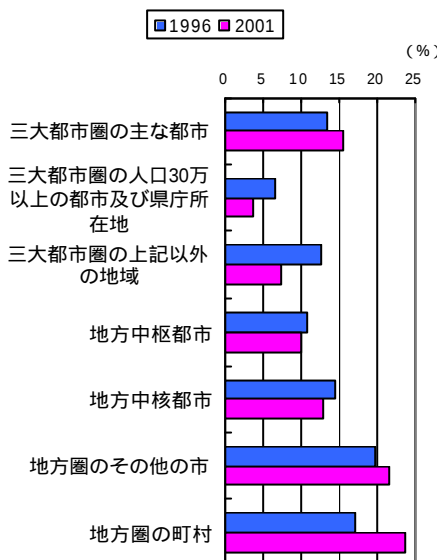
（出典）内閣府「国土の将来像に関する世論調査」（平成13年6月調査）より作成。

（注）テレワークしたいは「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の比率の計であり、テレワークしたくないは「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の比率の計である。

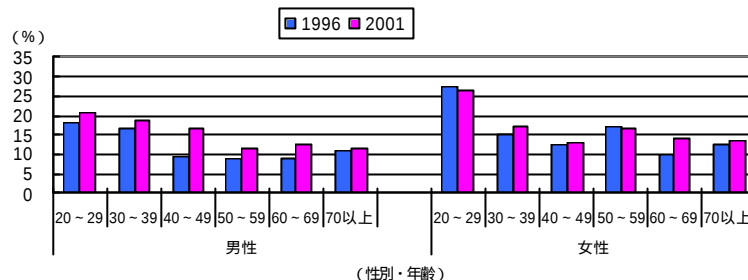
指標 理想の居住地の意向 (男女年齢別)

理想の居住地の意向をみると、三大都市圏の主な都市や地方圏の町村について選好が高まっている。男女年齢別にみると、三大都市圏の主な都市については女性の選好が強く、地方圏の町村は高齢者の選好が強い。

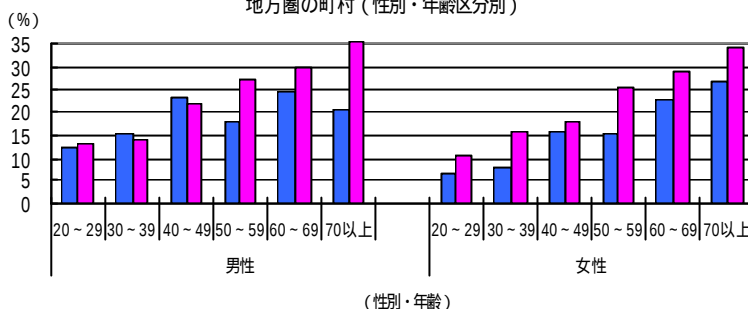
理想の居住地 (全体)



三大都市圏の主な都市 (東京23区及び横浜・名古屋・大阪などの政令指定都市) (性別・年齢区分別)



地方圏の町村 (性別・年齢区分別)



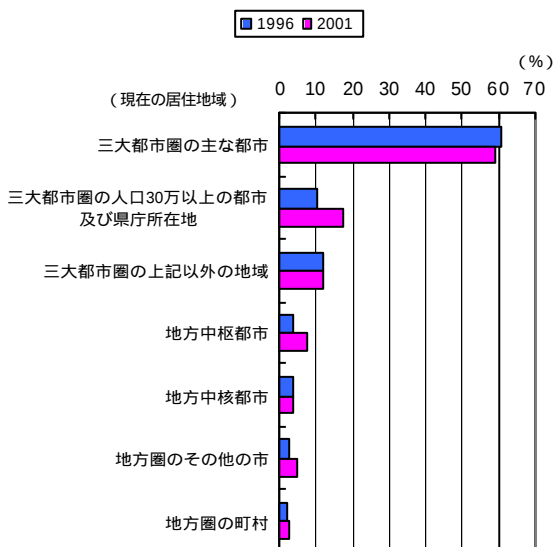
(資料) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)より作成。

(現在の居住地)

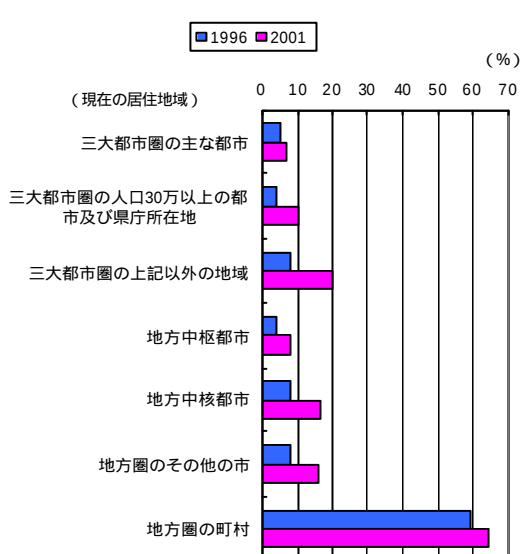
指標 理想の居住地の意向 (居住地別)

理想の居住地の意向を居住地別にみると、三大都市圏の主な都市及び地方圏の町村ともに、居住地についての選好は強いが、他の地域に居住している者の当該地域への選好も高まっている。

三大都市圏の主な都市が理想と回答



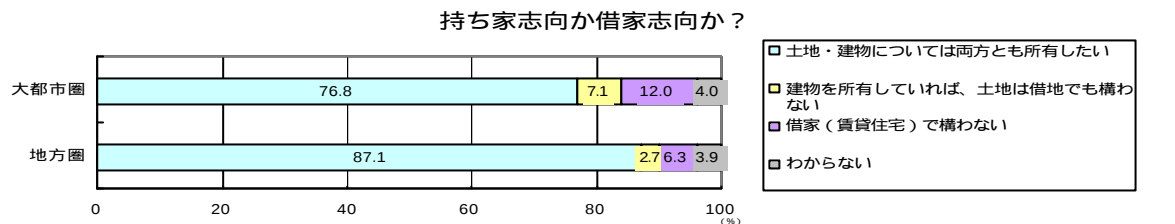
地方圏の町村が理想と回答



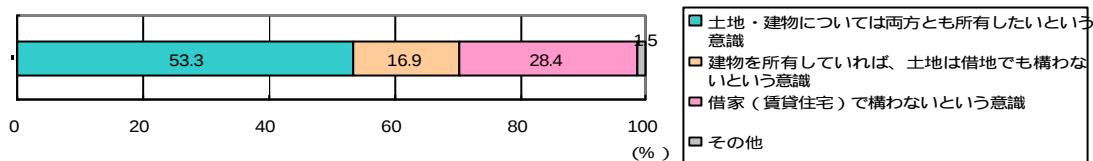
(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)より作成。

指標 持ち家志向 (圏域別)

持ち家志向は、地方圏の方が大都市圏より強いが、将来的には持ち家志向は弱まるものと考えられている。



将来（およそ30年後）の住宅所有の意識としてどのような意識が中心となるか？



（出典） 国土交通省土地・水資源局「土地問題に関する国民の意識調査（平成14年1月調査）」

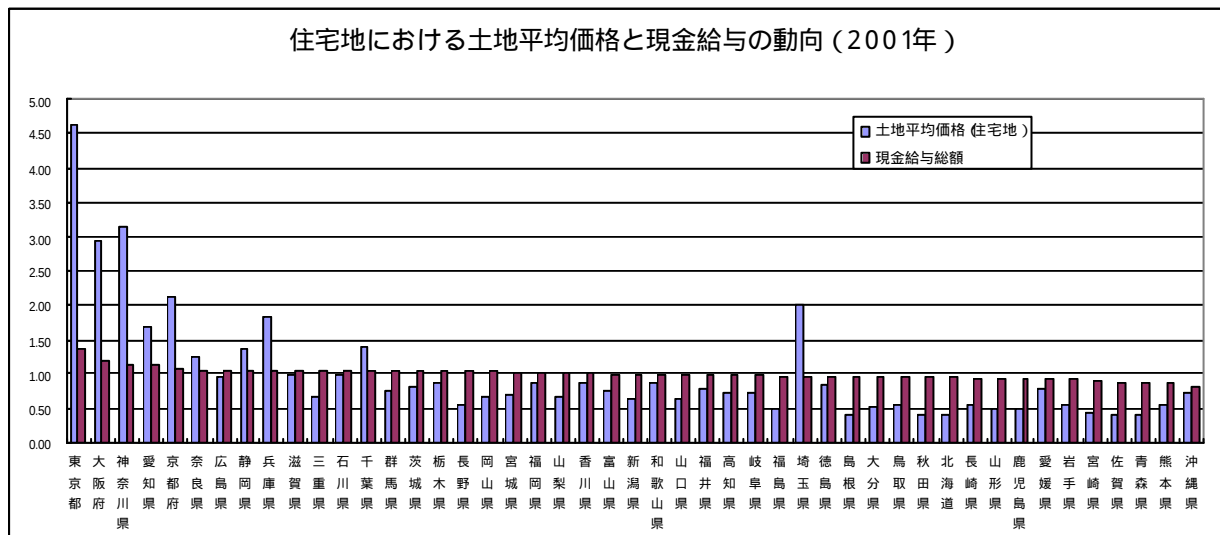
国土交通省土地・水資源局「平成12年度21世紀の土地利用の将来像に関するアンケート調査報告書（平成13年3月）」

（注）のグラフについて 1. 調査対象は、全国20歳以上の者から層化2段無作為抽出法により抽出した3,000人。
2. 調査方法は、調査員による面接聴取で、有効回収数(率)2,257人(75.2%)。
3. 設問は、「次にご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。この中からあてはまるものを1つだけあげてください。」である。

のグラフについて 1. 調査対象は、大学職員・研究機関等の職員・研究者、アナリスト、上場企業経営企画役職員1,000名。
2. 調査方法は、郵送方式によるアンケート票の配布・回収で、有効回収数(率)409通(40.9%)。
3. 設問は、「国民が望ましいと考える住宅の所有形態としては、現在のところ、以前として持ち家が多くなっています。今後（およそ30年後）、国民の住宅所有に関する意識としては、どれが中心になると考えられますか。最もお考えに近いもの1つに○をつけてください。」である。

指標 住宅地土地平均価格と現金給与総額の比較 (都道府県別)

住宅地の土地平均価格を都道府県別にみると、居住地選好の度合い等を反映して給与水準に比べてばらつきが大きい。

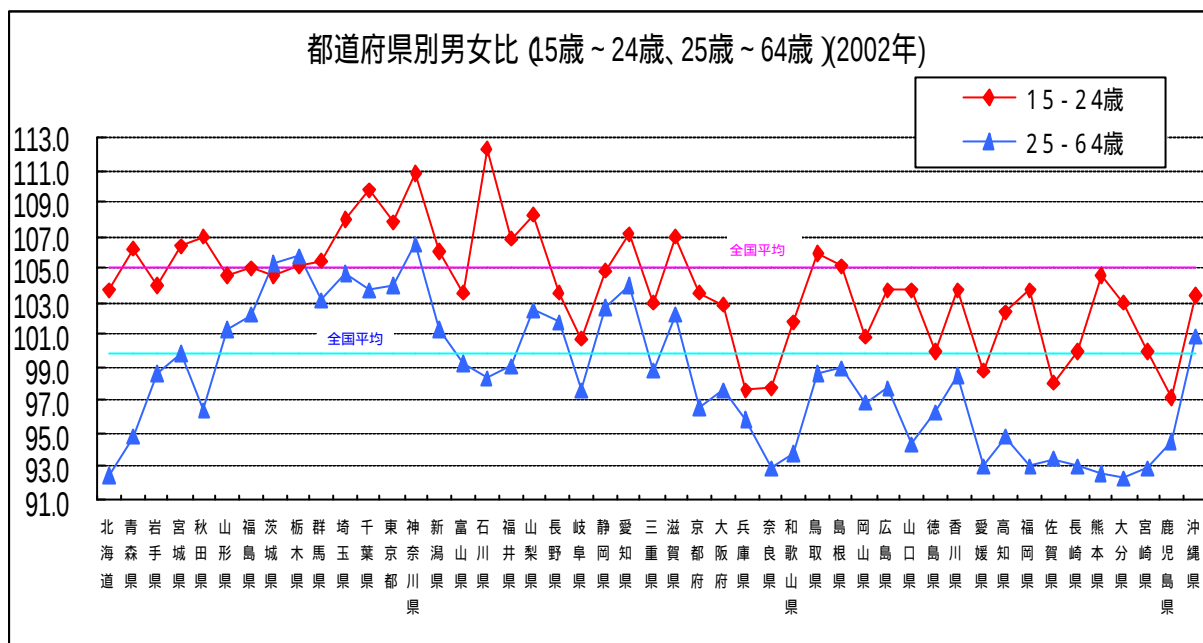


（出典）国土交通省土地・水資源局「都道府県地価調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」に基づき国土交通省国土計画局作成。

（注）数値は全国平均を1.0として指標化した数値を掲載。
なお、都道府県の列順は現金給与総額が高いものを左から配列してある。

指標 都道府県別男女比(15～24歳、25歳～64歳人口)の全国平均からの乖離

15～24歳、25歳～64歳人口の男女比を都道府県別にみると、東京圏を含む関東地域等で男性の比率が高くなっている。



(出典) 総務省「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

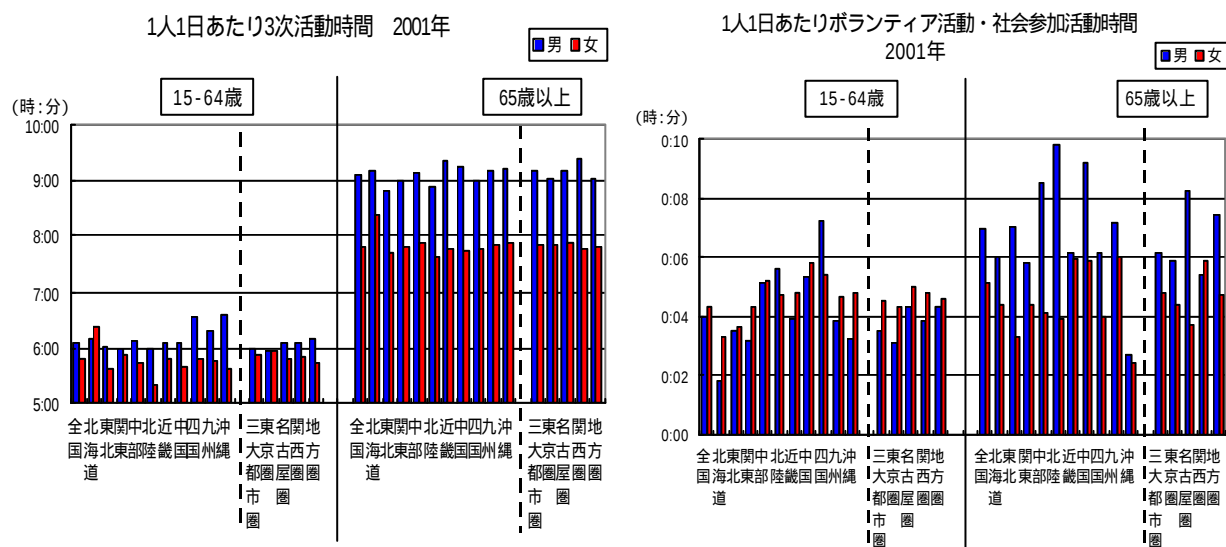
(注) 男女比とは、女性人口を100とした場合の男性人口の割合である。

モニタリング項目：ライフスタイルの動向

視点：女性・高齢者の社会参加の動向はどうなっているか。

指標 1人1日あたり3次活動時間、ボランティア活動・社会参加活動時間
(男女年齢別、ブロック・圏域別)

自由になる3次活動時間は、概ね男性が女性を上回り、その傾向は65歳以上で特に顕著。地域別には、北海道及び北陸の女性を除いて大きな特徴はみられない。ボランティア活動・社会参加活動時間については、15-64歳では女性が長く、65歳以上では男性の方が長くなっている。地域別には、ばらつきがみられる。



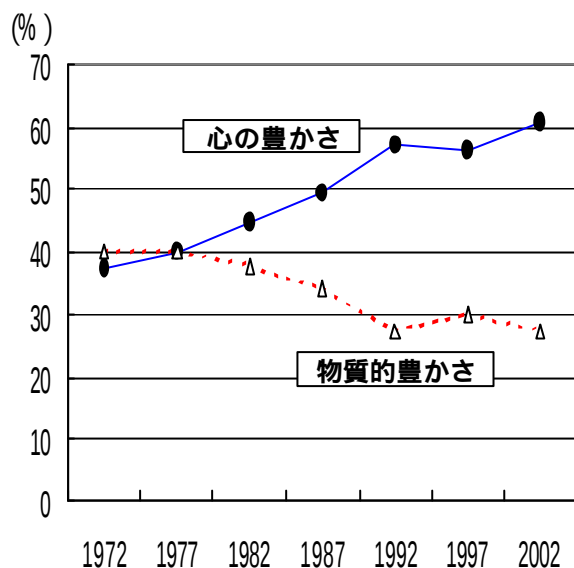
(出典)、 いずれも総務省統計局「平成13年社会生活基本調査」をもとに作成。

(注) 3次活動は、移動(「通動・通学」を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・休養・くつろぎ・学習・研究(「学業」以外)、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動、社会参加活動、交際・つきあい、受診・療養、その他の合計。

指標 世論調査結果：「心の豊かさ、物質的豊かさ」「日本の国や国民について誇りに思うこと」の項目別割合

国民の価値観の変化を世論調査でみると、「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」を重視し、また経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。

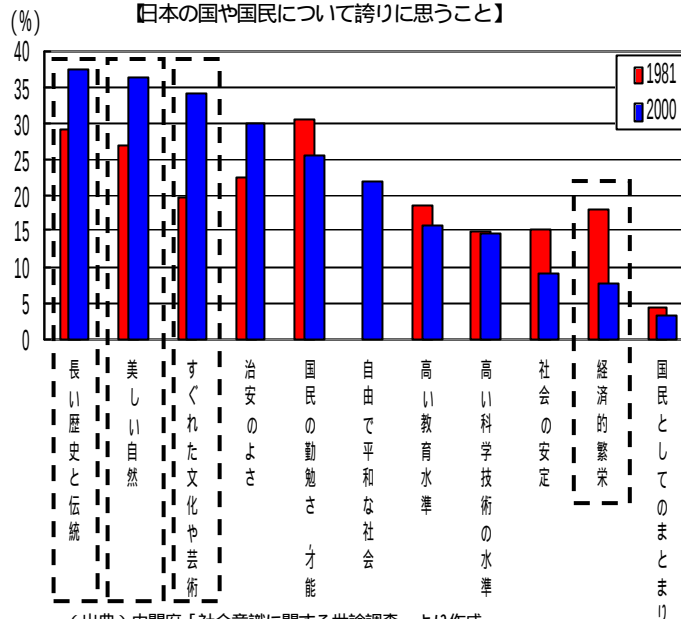
【心の豊かさ、物質的豊かさ】



(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。

(注) 心の豊かさ：「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活することに重きをおきたい」
物質的豊かさ：「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

【日本の国や国民について誇りに思うこと】



(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成。

(注) 1. 複数選択。
2. 1981年の調査では「国民の人情味」、「国民の義理がたさ」の2つの選択肢に分けて質問しているため、ここでは回答比率の高い「国民の人情味」の比率で作成している。
3. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。